

11月22日開催のシンポジウム「持続可能なアジア低炭素社会に向けた日本の役割」へ、多数のご参加をいただき、誠にありがとうございました。

当日のアンケートで皆様からお寄せいただいたご質問に対し、以下の通り回答させていただきます。なお、ご質問は、文意を損なわない範囲で編集を加えさせていただきました。ご不明な点がございましたら、事務局（lcs\_sympo@nies.go.jp）までお問合せ下さい。

**【質問】 気候変動枠組み交渉の今後の方向性（今後1-2年の）の発表に関し、COP17において日本政府がどのようなスタンスで臨むのか、目指すべき成果について教えてほしい。**

ご質問の「COP17において」の時点で、日本政府のスタンスの中で最も注目されたのは、法形式に関するスタンスでした。途上国が「京都議定書の継続」を強く主張し、欧州もそれを容認する中で、京都議定書に代わる「新たな枠組み」を目指す日本が、どこまで「京都議定書の継続」に強く反対していくのかという点です。「すべての主要排出国が参加する新たな枠組み」の重要性は支持されていますが、この実現性が乏しい現状で「京都議定書の破棄」だけを進めることに対する懸念が根強いのも確かです。日本政府としては、「京都議定書の継続」に反対する以上、「すべての主要排出国が参加する新たな枠組み」の早期合意達成を目指す必要があります。（回答日：2011.11.30）

**【質問】 海外協力を通じて、今後得られる具体的な成果は何か？**

研究レベルでは、アジア各国における低炭素社会の概念の普及や、それに向けたロードマップ作成に関する人材育成が、第一の直接的な成果と考えています。間接的には（長期的には）、人材育成を通じて、アジア各国がそれぞれの低炭素社会に向けて様々な対策を講じ、低炭素社会を実現していくことと考えています。

**【質問】 日本の国益のために、どのような方向性を打ち出すべきか？**

人口が減少し、高齢化が進行する日本において、中長期的な発展の方向性を明確にしておく必要があると考えています。アジアにおける低炭素社会の実現は、日本がこれまでの強みを生かすことができる方向性の1つであるとともに、温室効果ガス排出量の大幅削減や持続可能な社会の実現が世界的に求められている状況を踏まえると、避けることのできない課題と認識しています。

**【質問】 相手国側の低炭素社会実現に向けたインセンティブ、政策、技術などの具体例を知りたい。また、それに向けた日本の役割は何か？**

シンポジウムでも議論になったとおり、インドや中国などアジア各国の政府も低炭素社会づくりやエネルギー資源制約への対応に真剣に向き合い始めています。その意味では日本が有する技術にも今後一層大きな期待が寄せられているでしょう。ただし、日本が考えた技術や施策を一方向的に押し付けてしまうと、結果的に社会に根付きにくくなる可能性が考えられます。日本が果たすべき役割としては、相手国のニーズに耳を傾け、重要視されているその他の課題と方向性を合わせつつ、一緒に考える努力をすることではないでしょうか。これまで我々の研究グループでは各国のシナリオとあわせて具体的な政策、技術、インセンティブなどについて各国の研究者・政府関係者と一緒に検討して具体的に提案しております。ここで全てをご紹介することはできませんので詳しくは以下のウェブサイトにあるパンフレットの各地域の「Action」をご覧ください。

[http://2050.nies.go.jp/report\\_j.html](http://2050.nies.go.jp/report_j.html)

**【質問】 日本は海外の国に向けてどのような取り組みを行っているか？**

研究面の取り組みとしては、海外の研究者に対して、低炭素社会に向けた対策の評価を自ら分析することができるように、本研究で開発したモデルのトレーニングを実施しています。

**【質問】 低炭素社会実現のための具体的なプロセスや、一般市民がとるべき具体的な方策を知りたい。たとえば教育部門ではどういった方策が必要か？**

低炭素社会実現に向けた過程については、日本を対象に提示した「12の方策」のように、ロードマップとして提示していく予定です（現在は、目標となる社会像の描写に力点が置かれていますが、今後は、その目標の実現に向けたロードマップ作成を検討していきます）。ただし、ここで作成するロードマップは、研究者側からの1つの提案であり、実際には様々な視点からのロードマップを描くことが可能となります。

教育は重要な要素と考えています。また、中長期的な低炭素社会についての具体的なイメージを持って頂くことや、それに向けてどのような取組が必要となるかということについてわかりやすく伝えていく機会も必要と考えています。

**【質問】 家庭での低炭素社会のモデルについてももう少し詳細に知りたい。**

日本における家庭部門の分析については、以下の報告書をご参照ください。

- ・ 報告書「低炭素社会叙述ビジョンの構築」

[http://2050.nies.go.jp/report/file/lcs\\_japan/20090814\\_narrativevision\\_j.pdf](http://2050.nies.go.jp/report/file/lcs_japan/20090814_narrativevision_j.pdf)

- ・ 報告書「低炭素社会に向けた 12 の方策」

[http://2050.nies.go.jp/press/080522/file/20080807\\_dozenactions\\_j.pdf](http://2050.nies.go.jp/press/080522/file/20080807_dozenactions_j.pdf)

また、海外の事例については、<http://2050.nies.go.jp/report.html> をご参照ください。

今後、さらに研究成果を踏まえ、更新していく予定です。

**【質問】 SATREPS 「アジア地域の低炭素社会シナリオの開発」について**

**①イスカンダル政府の参画度合はどの程度か？**

**②この研究を通じての能力向上は、イスカンダル政府を中心になされるべきでは？**

① イスカンダル政府は、参画研究機関として登録されており、政策決定者として実現するシナリオ作りに現場の知見を反映させています。また、低炭素社会に対する熱意も醸成されつつあると感じております。

② 確かにイスカンダル政府の低炭素施策作りに関する能力向上は必須で、それは現地の研究機関がイスカンダル政府と連携できるようになることが必要だと考えています。この課題は数十年にもわたる長期的なものですから、能力向上という点からはイスカンダル政府のみならず、地域研究機関の調査・研究能力、住民の人たちの受容能力、いずれもが恒常的に向上していくような仕組みを工夫しなければならないと考えています。

**【質問】 世界の GDP 総量の議論だけでは、国際議論としてあまりに楽観的すぎないか。**

**昨今の経済カストロフも考えると、GDP は「指標」として不適とも考えられるのでは？**

GDP はこれまで経済発展の指標として重視されてきましたが、価値観が多様化し、また従来の経済発展の結果としての環境問題の噴出等の影響を受け、その代案の模索が様々なところで始まっています。OECD やフランスでの検討を始め、例えばブータンによるGNH（グロス・ナショナル・ハピネス）といったものもそうした一つの指標になりうる可能性があるとして注目されてきています。ミレニアム開発目標の達成期限が迫り、新たな目標の模索が始まる中で、GDP に代わる指標のあり方は国際議論の論点にもなってきています。

**【質問】アジアの将来エネルギーソースとしてのバイオマスの取り組み、提案を知りたい。GBEPの中でもアジアの位置づけが高い、また米・ブラジルとは異なる戦略でさらに世界をリード、提案する可能性がある。規制と補助支援（例：FIT活用）、バランスも含めた戦略が必要と考える。**

再生可能エネルギーや分散型エネルギー供給システムが注目される中、バイオマスもその中で重要な位置を占め始めてきています。アジアにおいてバイオマス利活用を普及させていくには技術面だけでなく政策的な措置も必要で、その意味でも、他の再生可能エネルギーとのバランスを考慮したうえでどの程度バイオマスに注力するか戦略策定は重要な課題になると考えられます。

**【質問】アジアの中で日本のリーダーシップが重要と思われる。本日の発表が政策提案にどのようにつながっているか？**

低炭素開発の道づくりには、日本が直接アジアの国にやれることと、アジアの国が自ら動かないとできないことがあります。前者には、日本の技術力、資金力、さまざまなレベルでの能力構築力をアジア諸国に提供し、低炭素開発を推進することです。ところが、日本にとっても低炭素開発は初めての経験です。日本はエネルギー・炭素高依存型社会で成長してきたものですから、この課題に対して必ずしもアジアの諸国をリードできる経験や力を持っているわけではありません。日本の国土が狭いことが幸いし、都市のつくりはかなりコンパクトではあり、東京のように世界的に見てもすすんだ公共交通システムがあります。今都市化のまっただなかで白地に都市を構築しようとしているアジア諸国には、過去の良い経験を伝え、その実現に向けた技術や資金援助ができます。ところが自然エネルギーの利用推進などは、化石あるいは原子力エネルギーに依存してきて、身動きが取れなくなっている日本より、アジア諸国のほうがより早期の推進が可能でしょう。

この問題に取り組むにあたっての日本のリーダーシップというのは、一方的な旗振りではなく、アジアの国が自身でそれぞれに考えた低炭素型発展の道を、一緒になって進めてゆくことにどう貢献するかにあります。そのためにまず、日本自身が高い削減目標を掲げて今の高炭素体質から脱却する姿を諸国に示す必要があります。また、低炭素発展は現世代が取り組まねばならない、誰にとっても初めての大きな転換でもありますから、どうすれば素早く効果的に、スムーズにすすめられるか、世界での巨大なモメンタムとなっているアジア全体で考えてゆくときです。いろいろなレベルでアジアの知恵を交流するフォーラムやプラットフォームを作り上げてゆく必要があり、そのような場を提供してゆくことは、日本のソフトで確実なリーダーシップの一つとなりましょう。提案している「低炭素

発展研究ネットワーク」は、そのうちの一つで、各国が自身でそれぞれの将来を作り上げてゆく研究力を、額を集めて英知を結集していこうという呼びかけであり、大切なことはそれぞれの国でそれぞれの国の **Ownership** を持った知恵を育て、それぞれの国の政策づくりに反映させるという提案です。これは、ASEAN+3 環境大臣会合で提案されましたが、国全体でも進めようとしている日本型のリーダーシップです。

勝ち負けを競うわけではなく、持続可能な発展という人類の課題の第一歩である気候変動という対応が一つの世界共通の政治問題となってきた、国際関係構築のためのリーダーシップのすがた、必要とされる力がかわってきました。軍事力、経済力、知識力(ソフトパワー)だけでなく、将来の共倒れを避けるために、方向を示し、知恵を結集し、一緒になって考え決定する「やり方」自体を仕切る力が要求されているように思えます。米国、欧州、日本、中国、主要経済国のなかで、そういう意味でのアジアのリーダーをなれるのは、それほど巨大ではないが真面目な日本かもしれません。